

施策：	03	公正・公平な事務執行	財務コード	01020112-08-066
基本事業：	04	情報システムの適切な管理	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	基幹系システムのトラブル件数		担当課	企画政策課
			担当係	デジタル政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和60年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市職員 ・本庁、市施設（基幹系システム利用施設）			市職員が窓口業務をはじめとした住民サービス全般（住民情報、税情報、国民健康保険、児童福祉、健康管理等の個人情報を含む業務）で使用する業務用PCが接続されたネットワーク及びシステム（基幹系システム等）の管理・運営を行うもの（インターネット接続なし）。 <b>【運用中のシステム】</b> Acrocity V3 <b>【予算内容】</b> ・基幹系ネットワーク回線（V-LAN）使用料の支払い ・ネットワーク及びシステム関連機器の更新委託料の支払い、PCの購入 ・サーバ、大型機械（ラインプリンタ、帳票裁断機等）の保守委託料、リース料の支払い。 ・基幹系システムクラウドサービス利用料の支払い 等						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市職員が窓口業務をはじめとした住民サービスを円滑に行うことができ、事務処理が効率化できています。基幹系システムが安定して稼働しています。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
証明書等コンビニ交付サービス停止発生件数（メンテナンス停止を除く）		件	2	0	0				
5. コスト									
事業費	計	千円	117,801	152,800	173,745	413,803			
	国	千円	5,507	7,807	52,877	217,128			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	112,294	144,993	120,868	196,675				
正職員人工数	人工		1.5	1.5	1.5	1.5			
正職員人件費	千円		11,882	11,592	11,723				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		129,683	164,392	185,468	413,803			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	令和4年度における証明書等コンビニ交付サービス停止発生件数は「0件」であった。マイナンバーカードの交付率向上に伴い、サービス利用者数が増加していることから、システムの安定稼働を継続できるように、保守事業者のシステム運用・管理体制、システム負荷上昇時の対応等について確認を行っていく。 なお、複数団体で発生している、証明書の誤交付トラブルについては、本市においてはトラブルが発生している事業者とは別のシステムでサービスを提供しており、影響がないことを確認している。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
国が推進する「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」に向けて、現在運用中のシステム Acrocity V3 の標準化対応を進める必要がある。			国の検討状況を注視するとともに、「ふくおか電子自治体共同運営協議会」が実施する「DXプロデューサー事業」を活用し、有識者の支援を受けながら、目標年度である令和7年度中の作業完了に向けて各種作業を進めていく。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
H25.11	Acrocity V2 導入		令和4年度から事務事業名を変更（「基幹系システム等維持管理事業」「基幹系システム等管理・運営事業」へ変更）。						
H28.1	マイナンバー制度開始								
H29.7	地方公共団体情報連携開始								
H30.11	Acrocity V3 導入（クラウド化）								
R03.6.8	証明書等コンビニ交付サービス提供開始								